



令和6年6月28日14時00分  
近畿地方整備局

## 防災・減災対策の推進に緊急予算を配分

～ 災害の対策や防災・減災対策推進のため近畿管内では1件の事業が対象～

国土交通省では、「防災・減災対策等強化事業推進費」について、令和6年度第1回の配分を行います。【対策件数:29件、配分額:48億円(国費)】  
この内、近畿地方整備局管内では、1件の事業が対象となります。

### 近畿地方整備局管内 配分事業の概要

事前防災対策事業	国費(配分額)
管理施設の防災対策(1件)	5.78億円

#### 【添付資料】

- ・別添1:執行地区一覧表(近畿地方整備局関係のみ抜粋)
- ・別添2:執行地区個票(近畿地方整備局関係のみ抜粋)
- ・別添3:防災・減災対策等強化事業推進費 概要

※「防災・減災対策等強化事業推進費」は、大雨による浸水被害等が発生した地域において再度の被災を防止するために緊急的に実施する対策や、大雨等による災害を未然に防ぐ事前防災対策であって、用地の確保など地域等における課題が解決し事業の実施環境が新たに整った場合などに年度途中に機動的に予算を配分し、防災・減災対策を強化する予算です。

<取扱い> \_\_\_\_\_

<配布場所> 近畿建設記者クラブ、大手前記者クラブ

問い合わせ先 国土交通省 近畿地方整備局 TEL(代表):06-6942-1141

#### 【予算関係全般】

総務部 会計課長	はら まさみち 原 正通	06-6946-6752(直通)	(内線 2411)
企画部 企画課長	もりもと としひろ 森本 敏弘	06-6942-4090(直通)	(内線 3151)

#### 【道路(直轄)関係】

道路部 道路管理課長	みうら じゅん 三浦 淳	06-6941-2500(直通)	(内線 4411)
------------	-----------------	------------------	-----------

令和6年度 第1回 防災・減災対策等強化事業推進費 執行地区一覧表  
(近畿地方整備局関係のみ抜粋)

## 【事前防災対策事業】

[金額単位：千円]

種 別	事業名	事業 主体名	施行地	実施計画額		
				事業費	国費 (配分額)	
5. 管理施設の防災対策						
道路(直轄)						
(25)	道路維持管理 事業	一般国道24号 (京奈和自動車道)	国土 交通省	和歌山県 紀の川市池田新地先	578,000	578,000

※ 国土交通省（本省）の防災・減災対策等強化事業推進費の予算概要については、国土交通省ホームページをご覧ください。

<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku.tk9.000021.html>

## (25) 防災・減災対策等強化事業推進費(事前防災)

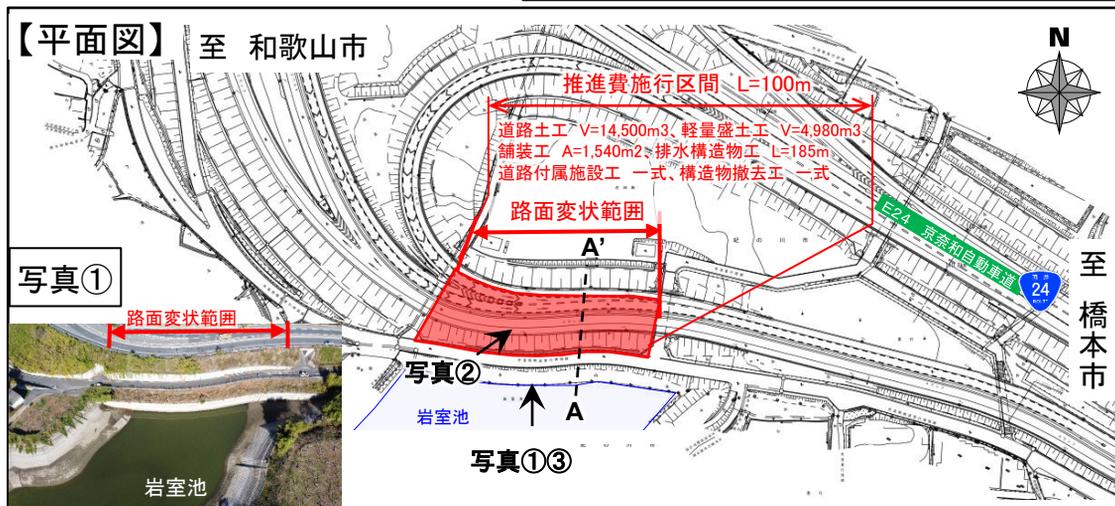
事業名	道路維持管理事業(一般国道24号 <sup>ケイナワ</sup> (京奈和自動車道))		
事業主体	国土交通省		
施行地	和歌山県紀の川市池田新地先 <sup>キノカワ イケダシ</sup>		
事業費	578,000 (千円)	国費	578,000 (千円)
内容	<p>一般国道24号(京奈和自動車道)では、社会資本整備重点計画に基づき、道路盛土の要対策箇所の対策を実施している。</p> <p>昨年度に発生した路面変状について、今年度、原因が盛土材の透水能力の低下によるものと確認されたことから、推進費を活用して防災対策工(軽量盛土工等)を実施することで、通行者の安全・安心を早期に確保する。</p>		

### 軽量盛土工等を実施し、通行者の安全・安心を早期に確保する

## 【位置図】



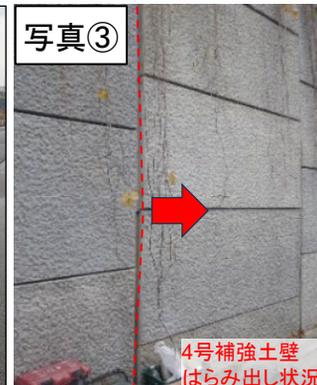
## 【平面図】 至 和歌山市



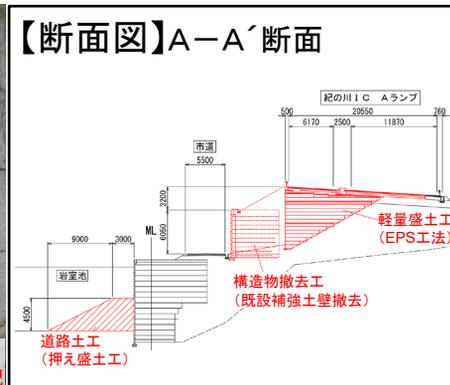
## 写真②



## 写真③



## 【断面図】A-A'断面



## 制度概要

- 近年、激甚な災害が頻発していることを踏まえ、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、**防災・減災対策の強化を行う公共事業に対して、緊急的かつ機動的に配分する予算（目未定経費）**。
- 本推進費は、災害を受けた地域等における**災害対策事業**、公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等における**公共交通安全対策事業**、早期に事業効果が発揮できる箇所における**事前防災対策事業**に活用可能。
- 事業所管部局（他省庁を含む）からの申請を受けて**予算を年度途中に配分**。

### 災害対策事業

災害を受けた地域等において、災害復旧事業等での復旧が出来ない場合等の再度災害防止等の対策※



対策例：被災した護岸を災害復旧事業による原形復旧にあわせて、推進費により高上げを実施。

※「流域治水型の原形復旧」による災害復旧事業の実施に関連し、自治体が事前の復興まちづくり計画に基づき、住宅・都市機能の安全なエリアへの移転促進の対応についても活用が可能。  
※盛土による災害防止に向けた総点検を踏まえた対応についても活用が可能。

### 公共交通安全対策事業

交通インフラ（陸上交通、海上交通、航空交通）における重大事故等が発生した場合の対策（安全性の向上）



対策例：園児の移動経路（交差点）において発生した死傷事故を受けて、緊急点検の結果、危険箇所には防護柵等を設置。 ※写真は対策イメージ

速やかな再度災害防止対策、事故の再発防止の実施による**安全・安心の確保**

### 事前防災対策事業

事業推進に向けた地域等の課題が解決した箇所又は新たな課題が確認され追加対策を必要とする箇所等において、早期に防災・減災効果を発揮するための対策（公共交通の安全確保を含む）

#### 対策例①：課題解決

前年度からの継続していた協議がまとまり用地が取得できたため、推進費により堤防強化等の洪水対策を実施。



#### 対策例②：新たな課題確認

緊急輸送道路の整備において、詳細な地質調査の結果、想定以上の強風化した岩盤が出現したため、推進費によりモルタル吹付工による追加対策を実施。



#### 対策例③：突発事象発生

緊急輸送道路脇の法面において、アンカーの変状が判明したことから、推進費によりアンカーの再設置や地山補強土工による緊急対策を実施。



事業の計画的かつ効率的な実施により**早期に効果の発揮**

令和6年6月28日

国土政策局広域地方政策課

**“防災・減災対策強化へ” 48億円配分**

～災害の対策や防災・減災対策を推進するため緊急的に予算を配分します～

国土交通省は、「防災・減災対策等強化事業推進費」の令和6年度 第1回配分として、国及び地方公共団体が実施する29件の公共事業(河川・道路・海岸・下水道・農業)に対し、48億円の予算配分を決定しました。

「防災・減災対策等強化事業推進費」は、大雨による浸水被害等が発生した地域において再度の被災を防止するために緊急的に実施する対策や、大雨等による災害を未然に防ぐ事前防災対策を強化するために使われる予算です。用地の確保など事業の実施環境が新たに整った場合などに、年度途中に機動的に予算を配分します。

**1. 配分事業の概要 (29件 48.26億円(国費))****(1) 被災地域での災害対策**

- |                 |            |
|-----------------|------------|
| ①洪水・浸水対策(河川)    | 7件、9.85億円  |
| ②雪崩対策(道路)       | 2件、4.20億円  |
| ③崖崩れ・法面崩壊対策(道路) | 7件、13.24億円 |

**(2) 災害が起きる前に被害を防止する事前防災対策**

- |                  |           |
|------------------|-----------|
| ①洪水・浸水対策(河川)     | 3件、6.05億円 |
| ②侵食・高潮対策(海岸)     | 1件、1.35億円 |
| ③下水道施設の耐震対策(下水道) | 1件、1.11億円 |
| ④崖崩れ・法面崩壊対策(道路)  | 2件、4.52億円 |
| ⑤管理施設の防災対策(道路)   | 2件、7.01億円 |
| ⑥ため池の防災対策(農業)    | 4件、0.93億円 |

**2. 添付資料**

- ・ 別添1: 執行地区一覧表
- ・ 別添2: 執行地区箇所図
- ・ 別添3: 防災・減災対策等強化事業推進費概要

※ 個別の案件の詳細(個票)は、国土交通省のホームページをご覧ください。

[https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku\\_tk9\\_000026.html](https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk9_000026.html)**【問合せ先】**

国土政策局広域地方政策課調整室 原田、和田

代表：03-5253-8111 (内線 29-917、29-915)

直通：03-5253-8360

## 令和6年度 第1回 防災・減災対策等強化事業推進費 執行地区一覧表

※ 個別の案件の詳細（個票）は、国土交通省のホームページをご覧ください。  
 (https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku\_tk9\_000026.html)  
 また、各案件をクリックすると詳細（個票）のページが開きます。

## 【災害対策事業】

[金額単位：千円]

種別	事業名	事業主体名	施行地	実施計画額		
				事業費	国費 (配分額)	
<b>1. 洪水・浸水対策</b>						
河川(直轄)						
(1)	河川維持修繕事業	天竜川水系 天竜川下流	国土交通省	静岡県 浜松市浜名区上島地先	305,000	305,000
(2)	河川維持修繕事業	天竜川水系 三峰川	国土交通省	長野県 伊那市美薗地先	205,000	205,000
(3)	河川維持修繕事業	天竜川水系 天竜川上流	国土交通省	長野県 駒ヶ根市東伊那地先	175,000	175,000
(4)	河川維持修繕事業	天竜川水系 天竜川上流	国土交通省	長野県 駒ヶ根市中沢地先	205,000	205,000
(5)	河川維持修繕事業	木曾川水系 木曾川	国土交通省	岐阜県 加茂郡坂祝町酒倉地先	10,000	10,000
(6)	河川維持修繕事業	木曾川水系 長良川	国土交通省	岐阜県 岐阜市日置江地先	50,000	50,000
(7)	河川維持修繕事業	物部川水系 物部川	国土交通省	高知県 香南市野市町深淵地先	35,000	35,000
計			7件		985,000	985,000
<b>2. 雪崩対策</b>						
道路(直轄)						
(8)	道路維持管理事業	一般国道232号	国土交通省	北海道 留萌市春日町地先	120,000	120,000
(9)	道路維持管理事業	一般国道40号 (北海道縦貫自動車道)	国土交通省	北海道 天塩郡豊富町字修徳地先	300,000	300,000
計			2件		420,000	420,000
<b>3. 崖崩れ・法面崩壊対策</b>						
道路(直轄)						
(10)	道路維持管理事業	一般国道19号	国土交通省	長野県 長野市信州新町水内地先	747,000	747,000
(11)	道路維持管理事業	東九州自動車道	国土交通省	鹿児島県 曾於郡大崎町野方地先	200,000	200,000
道路(補助)						
(12)	道路更新防災等対策事業	主要地方道 園原インター線	長野県	長野県 下伊那郡阿智村智里地先	305,000	152,500
(13)	道路更新防災等対策事業	主要地方道 川根寸又峡線	静岡県	静岡県 榛原郡川根本町下泉地先	300,000	150,000
(14)	道路更新防災等対策事業	主要地方道 飯田富山佐久間線	愛知県	愛知県 北設楽郡豊根村富山地先	35,000	17,500
(15)	道路更新防災等対策事業	市道脇町8号線	美馬市	徳島県 美馬市脇町字西赤谷地先	100,000	50,000
(16)	道路更新防災等対策事業	一般県道 宮ノ上川北線	高知県	高知県 安芸市井ノ口乙地先	13,000	6,500
計			7件		1,700,000	1,323,500
<b>災害対策事業 計</b>			<b>16件</b>		<b>3,105,000</b>	<b>2,728,500</b>

令和6年度 第1回 防災・減災対策等強化事業推進費 執行地区一覧表

【事前防災対策事業】

[金額単位：千円]

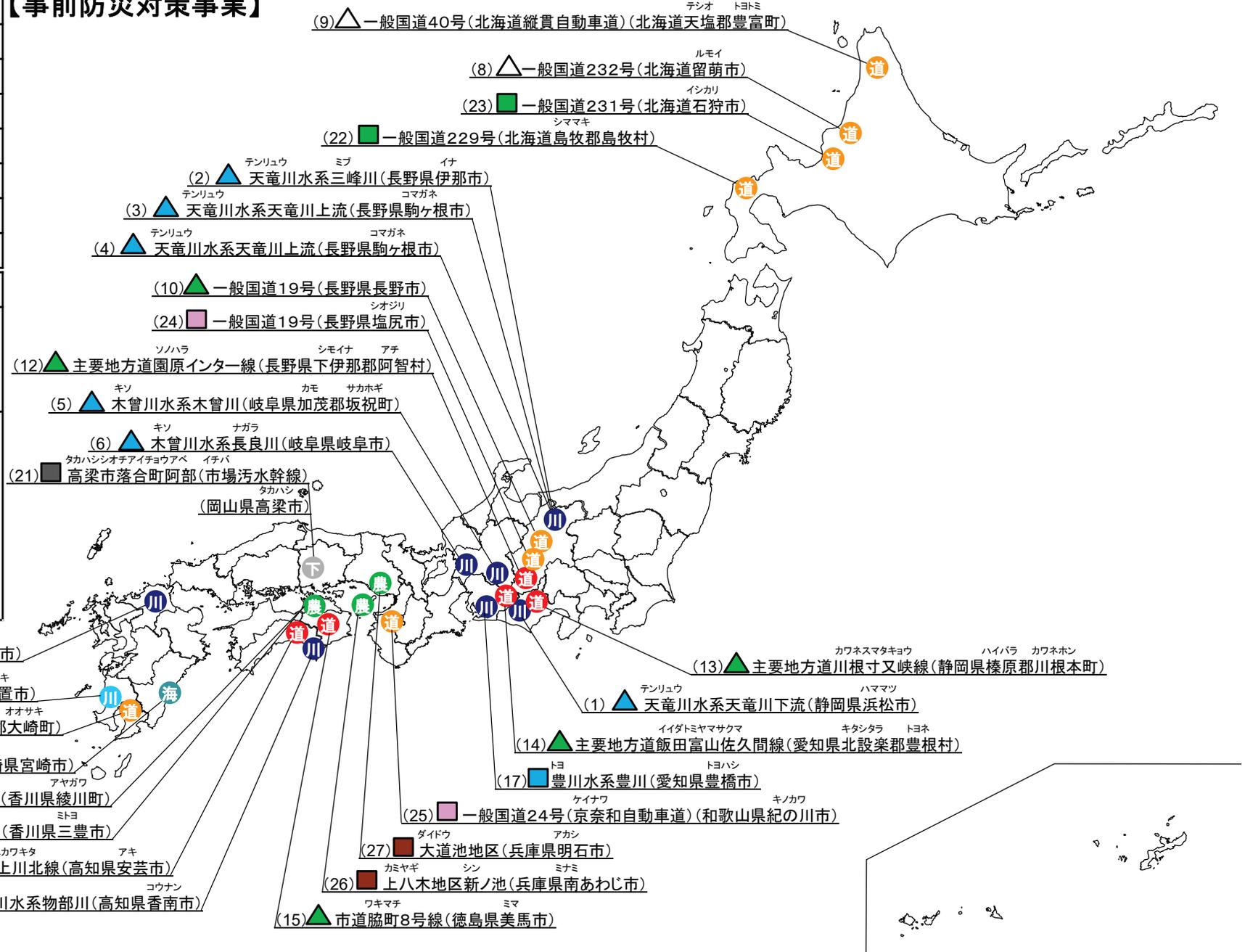
種別	事業名	事業主体名	施行地	実施計画額		
				事業費	国費(配分額)	
<b>1. 洪水・浸水対策</b>						
河川(直轄)						
(17)	河川改修事業	豊川水系豊川	国土交通省	愛知県 豊橋市牛川地先	205,000	205,000
(18)	河川改修事業	遠賀川水系穂波川	国土交通省	福岡県 飯塚市秋松地先	300,000	300,000
河川(補助)						
(19)	大規模特定河川事業	神之川水系神之川	鹿児島県	鹿児島県 日置市伊集院町徳重地先	200,000	100,000
計		3件			705,000	605,000
<b>2. 侵食・高潮対策</b>						
海岸(直轄)						
(20)	海岸保全施設整備事業	宮崎海岸大炊田地区	国土交通省	宮崎県 宮崎市佐土原町下田島地先	135,000	135,000
計		1件			135,000	135,000
<b>3. 下水道施設の耐震対策</b>						
下水道(補助)						
(21)	防災・安全交付金事業	高梁市落合町阿部(市場汚水幹線)	高梁市	岡山県 高梁市落合町阿部地内	221,800	110,900
交付金計画名：高梁市における、安全で快適な魅力ある水環境づくり(防災・安全)						
計		1件			221,800	110,900
<b>4. 崖崩れ・法面崩壊対策</b>						
道路(直轄)						
(22)	道路維持管理事業	一般国道229号	国土交通省	北海道 島牧郡島牧村原歌町地先	310,000	310,000
(23)	道路維持管理事業	一般国道231号	国土交通省	北海道 石狩市浜益区濃屋地先	142,000	142,000
計		2件			452,000	452,000
<b>5. 管理施設の防災対策</b>						
道路(直轄)						
(24)	道路維持管理事業	一般国道19号	国土交通省	長野県 塩尻市宗賀地先	123,000	123,000
(25)	道路維持管理事業	一般国道24号(京奈和自動車道)	国土交通省	和歌山県 紀の川市池田新地先	578,000	578,000
計		2件			701,000	701,000
<b>6. ため池の防災対策</b>						
農業(補助)						
(26)	農村地域防災減災事業	上八木地区新ノ池	兵庫県	兵庫県 南あわじ市八木養宜上地先	50,000	27,500
(27)	農村地域防災減災事業	大道池地区	兵庫県	兵庫県 明石市魚住町金ヶ崎地先	50,000	25,000
(28)	農村地域防災減災事業	綾川東地区東裏池	香川県	香川県 綾川町山田上地先	44,000	24,200
(29)	農村地域防災減災事業	豊中地区菅池	香川県	香川県 三豊市豊中町笠田笠岡地先	30,000	16,500
計		4件			174,000	93,200
<b>事前防災対策事業 計</b>		<b>13件</b>			<b>2,388,800</b>	<b>2,097,100</b>
<b>総計</b>		<b>29件</b>			<b>5,493,800</b>	<b>4,825,600</b>

事業種別	件数
川 河川(直轄)	9
川 河川(補助)	1
海 海岸(直轄)	1
下 下水道(補助)	1
道 道路(直轄)	8
道 道路(補助)	5
農 農業(補助)	4
合計	29

対策種別	
▲ 洪水・浸水対策	災害対策事業
△ 雪崩対策	
▲ 崖崩れ・法面崩壊対策	
■ 洪水・浸水対策	事前防災対策事業
■ 侵食・高潮対策	
■ 下水道施設の耐震対策	
■ 崖崩れ・法面崩壊対策	
■ 管理施設の防災対策	
■ ため池の防災対策	

## 【災害対策事業】 【事前防災対策事業】

※地図上の引き出し線は、詳細な施行地を指し示すものではありません。



## 制度概要

- 近年、激甚な災害が頻発していることを踏まえ、国民の安全・安心の確保をより一層図るため、**防災・減災対策の強化を行う公共事業に対して、緊急的かつ機動的に配分する予算（目未定経費）**。
- 本推進費は、災害を受けた地域等における**災害対策事業**、公共交通に係る重大な事故が発生した箇所等における**公共交通安全対策事業**、早期に事業効果が発揮できる箇所における**事前防災対策事業**に活用可能。
- 事業所管部局（他省庁を含む）からの申請を受けて**予算を年度途中に配分**。

### 災害対策事業

災害を受けた地域等において、災害復旧事業等での復旧が出来ない場合等の再度災害防止等の対策※



対策例：被災した護岸を災害復旧事業による原形復旧にあわせて、推進費により嵩上げを実施。

※「流域治水型の原形復旧」による災害復旧事業の実施に関連し、自治体が事前の復興まちづくり計画に基づき、住宅・都市機能の安全なエリアへの移転促進の対応についても活用が可能。  
※盛土による災害防止に向けた総点検を踏まえた対応についても活用が可能。

### 公共交通安全対策事業

交通インフラ（陸上交通、海上交通、航空交通）における重大事故等が発生した場合の対策（安全性の向上）



対策例：園児の移動経路（交差点）において発生した死傷事故を受けて、緊急点検の結果、危険箇所に防護柵等を設置。 ※写真は対策イメージ

### 事前防災対策事業

事業推進に向けた地域等の課題が解決した箇所又は新たな課題が確認され追加対策を必要とする箇所等において、早期に防災・減災効果を発揮するための対策（公共交通の安全確保を含む）

#### 対策例①：課題解決

前年度から継続していた協議がまとまり用地が取得できたため、推進費により堤防強化等の洪水対策を実施。



#### 対策例②：新たな課題確認

緊急輸送道路の整備において、詳細な地質調査の結果、想定以上の強風化した岩盤が出現したため、推進費によりモルタル吹付工による追加対策を実施。



#### 対策例③：突発事象発生

緊急輸送道路脇の法面において、アンカーの変状が判明したことから、推進費によりアンカーの再設置や地山補強土工による緊急対策を実施。



速やかな再度災害防止対策、事故の再発防止の実施による**安全・安心の確保**

事業の計画的かつ効率的な実施により**早期に効果の発揮**